

グローバルみどり協力プラン関連事業

	(千円)
R7 当初	3,259,117
R6 補正	795,390

I 食料生産性の向上**【技術開発・実証、スマート農業技術の展開】**

- ・アフリカの食料安全保障と栄養の改善に向けた国際研究プログラム 36,474
 次回以降のアフリカ開発会議（TICAD）等を見据え、アフリカの食料安全保障と栄養を改善するため、国際農業研究機関と連携し、気候変動への対応や栄養供給の向上に資する作物品種の開発を促進。
- ・節水灌漑・土壌微生物活用等による輸出用米生産体系構築と輸出可能性調査 10,000
 バイオスティミュラント資材を活用した輸出用米の生産に係る種籾及び生産資材の調達及び実証圃場への提供を実施するとともに、前年度事業の検討会を踏まえた生産実証として、新興地域（グローバルサウス）における市場調査や輸出用米の新興地域に向けた輸出実証を実施。
- ・トラクターコード事業 7,725
 国際流通するトラクター等の性能及び安全に関する国際標準の策定や運用への支援を行うことで、我が国農業機械メーカーの海外展開を下支えするとともに、農業機械の国際流通の円滑化及びコスト低減を図る。

【生産性の向上等に資する農業・農村政策の分析】

- ・食料安全保障に向けた農業・農村政策評価検討事業 62,666
 我が国専門家を派遣し、OECD 加盟国及び新興国における農業政策の変化や持続可能な生産性向上に資する取組等、各国の農業・農村政策の分析・評価を行い、OECD の政策提言としてとりまとめる。

【国際機関や我が国民間企業等と連携した生産支援や環境負荷低減への貢献】

- ・食料安全保障と地域発展のための地域食料システム構築支援事業（後掲） 46,059
 これまで西アフリカで世界食糧計画（WFP）と連携して実施してきた事業を分析・体系化するとともに、民間企業連携による我が国技術の国際展開等を目的とした現地小規模農家等に対する技術指導を実施。（後掲）
- ・IFAD と連携した持続可能な農業・食料システム構築に向けた民間企業の活動支援 103,078
 （後掲）
 国際農業開発基金（IFAD）と連携して、民間企業と途上国の小規模生産者等とのマッチングを促進するとともに、当該企業が実施する途上国の農業の持続可能性、生産物の品質や生産性の向上等の取組を支援。

【植物遺伝資源の収集・評価及び種子等の品質確保と規制調和】

- ・植物遺伝資源の収集・保存・提供の促進 90, 166
我が国の農産物の安定供給等に資する新品種の開発には、育種素材となる多様な遺伝資源の確保が不可欠である。そのため、遺伝資源が豊富に存在する中央アジア諸国と連携し、遺伝資源の収集・保存等を実施。
- ・食料・農業植物遺伝資源条約（ITPGRFA）拠出金 55, 377
食料・農業植物遺伝資源条約（ITPGRFA）締約国として重要な植物遺伝資源の導入が円滑に進展するよう、本条約の事務局運営に必要な資金を拠出。
- ・新育種技術により作出された農産物等の科学的な評価手法等に係る調和促進事業 25, 570
我が国の専門家を OECD に派遣し、ゲノム編集技術等により開発された農林水産物（新品種）について、各国におけるゲノム編集技術等の新育種技術に関するエビデンス情報を国際的に共有し、規制の調和を推進。
- ・種子スキーム事業 7, 816
種子の生産・検査・品質の証明に関する国際基準の検討・運用を行うことにより、国際的に統一された基準で生産・管理された優良品種を国内含め安定供給に貢献。

【植物優良品種の開発・保護・利用の促進】

- ・植物新品種のグローバルな保護・活用の環境整備支援事業 79, 856
アジア諸国等の植物新品種保護国際同盟（UPOV）への加盟促進や品種保護制度の強化に向けた取組。
- ・植物品種等海外流出防止総合対策・推進事業（うち東アジア植物品種保護フォーラムの推進） 152, 456
東アジア地域における品種保護制度の整備、育成者権保護の環境整備に資する取組。
の内数

【農業生産基盤の強化】

- ・メコン河流域における農業生産基盤強化推進事業 38, 929
メコン河委員会（MRC）を通じ、メコン河流域国に対して、我が国が東南アジア諸国で実施してきたかんがい分野における取組に基づく技術的支援及びタンパク源確保のための魚道整備に関する支援を実施。
- ・国際かんがい排水委員会等活動支援事業 42, 807
国際かんがい排水委員会（ICID）や国際水田・水環境ネットワーク（INWEPF）での活動を通じ、かんがい排水に関する最新情報の収集、我が国の技術・研究の普及、関係国との協力関係の深化による国際連携等を推進。

- ・農業農村開発技術交流事業 16, 989
開発途上国との農業農村開発分野に関する技術交流を通じて、各国における安定した食料システムの構築と気候変動に適応した地域づくりに貢献するとともに、我が国民間企業の海外展開を促進。

- ・海外技術協力促進検討事業 90, 483
アジア・アフリカの開発途上国において、それぞれの国・地域の課題解決に貢献するため、我が国のかんがい排水分野を中心とする先進技術を活用した農業農村開発及び我が国民間企業の海外展開を促進。

【生産性の向上に貢献する連携強化・人材育成】

- ・中南米日系農業者等との連携強化・ビジネス創出事業 74, 323
日本と中南米日系農業者間や日系農業者同士の連携強化を図る連携強化会議や食品輸出促進を図る日系事業者とのビジネスマッチングや、日系農業者を日本に招へいし、生産性向上等に係る技術研修を実施。

- ・アジア・アフリカ地域の農民組織等の能力向上支援事業 27, 477
国際協同組合同盟（ICA）への拠出を通じて、農民組織の構成員等を対象とした、農民組織の強靱化を図る研修を実施し、生産性・品質の向上に資する人材の育成を支援。

- ・アジア地域の食料安全保障の確立に向けた農業経営研修及び研修効果実態把握事業 27, 266
アジア地域の農業者を対象に、我が国の中核的な農家に滞在し、実践的な農業生産技術を中心とした包括的な農業経営を学ぶ訪日研修を実施し、アジア地域の持続的な食料生産力の向上に貢献。

- ・アフリカにおける食料安全保障確立に向けた人材育成事業 28, 231
アフリカ地域における食料安全保障に向けた課題（サプライチェーンの脆弱性等）への対策の一環として、日本企業の技術を活用した食料の生産性向上を図る人材を育成するための研修及び栽培実証を実施。

Ⅱ 持続可能性の確保

【国際機関や我が国民間企業等と連携した生産支援や環境負荷低減、資源管理への貢献】

- ・ 日本企業と連携したブラジル劣化農地改良モデル実証調査 10,000
日本企業製品等の海外における実証として、①バイオスティミュラント・土壌改良資材や、精密・デジタル農業技術等を活用したブラジルの劣化農地の改良実証、②持続可能な農業に資する資材・技術を有する日本企業が、現地でサプライチェーンを構築する上で必要な法制度、政策動向や市場調査を実施。
- ・ 日本企業の海外展開に向けたモデルファーム事業 15,000
日本企業の海外展開に向けて、日本企業の有する優れた農業技術や農資材をグローバルサウス諸国において普及させ、当該事業への参画企業の海外におけるビジネス促進及び円滑化を促すために当該事業運営体制の確立に向けた調査・検討・栽培実証を行う。
- ・ アジア開発銀行と連携した持続可能な食料システム構築支援事業 51,101
水田から排出されるメタン削減に資する間断かんがい技術（AWD）と二国間クレジット制度（JCM）とを組み合わせたプロジェクトを促進するための方法論案を、アジア開発銀行と連携して作成・公表。
- ・ 食料安全保障と地域発展のための地域食料システム構築支援事業 46,059
これまで西アフリカで世界食糧計画（WFP）と連携して実施してきた事業を分析・体系化するとともに、民間企業連携による我が国技術の国際展開等を目的とした現地小規模農家等に対する技術指導を実施。
- ・ IFAD と連携した持続可能な農業・食料システム構築に向けた民間企業の活動支援 103,078
国際農業開発基金（IFAD）と連携して、民間企業と途上国の小規模生産者等とのマッチングを促進するとともに、当該企業が実施する途上国の農業の持続可能性、生産物の品質や生産性の向上等の取組を支援。
- ・ FAO 準専門家派遣事業 45,928
世界の食料安全保障及び気候変動やプラスチック汚染等に関する環境問題等の国際課題に対し、日本が有する農林水産分野における専門的な技術・知見・施策を活用するため、国際連合食糧農業機関（FAO）に職員を派遣。
- ・ 国際共同研究事業 17,642
持続可能な農業・食料システムに係る政策決定に資する、科学的知見の強化及びそれに立脚した情報提供・政策提言を行うため、事業参加国での在外共同研究や国際会議開催への支援を実施。

・環境委化学品プロジェクト事業 農薬、動物用医薬品等の化学物質の安全性に関する共通の新規テストガイドラインの策定や、試験データの信頼を確保するための GLP（優良試験所規範）制度に関する共通原則の策定と運用の国際調和を実施。	10,679
・農薬作業部会 農薬の安全性審査に必要な試験の実施方法や試験成績の評価方法を調和するガイドラインを策定するとともに、農薬の使用者や周辺環境へのリスクを削減するための措置に関するガイダンス等を作成・策定。	4,171
・FAO を通じた持続可能な食料システムの普及・促進事業 国際連合食糧農業機関（FAO）への拠出を通じて、持続可能な農林水産業システムの保全や活性化を図っている世界農業遺産（GIAHS）認定地域の優良事例を収集・分析し、その成果を広く周知・啓発することで、認定地域の増加や認定地域で策定される保全計画の円滑な実施を促進。	3,095
・アセアン食料安全保障情報の地理空間情報化支援事業 ASEAN 地域において、衛星データの解析による作物の作付・作柄情報の作成、統計情報と連携させた分析等の実施、視覚的に理解可能な地理空間情報化を支援。	42,581
・ASEAN 地域における強靱で持続可能な農業・食料システム構築支援事業 「日 ASEAN みどり協力プラン」に基づき、我が国スマート農業技術の実証・普及・展開や農業の環境負荷軽減、生産性向上に向けたキャパシティビルディングを ASEAN 事務局及び東アジア・アセアン経済研究センター（ERIA）と連携して実施。	38,088
・アセアン地域の大学と連携した農業・食品産業人材育成促進・活用事業 アセアン地域の主要大学等において、学生及び現地民間企業等を対象とした、農産物・食品のバリューチェーンに関する専門講座、食品規格や関連する技術を含めた研修の実施の支援。	48,014
・途上国における農業分野の気候変動緩和等支援事業 途上国における生産性と気候変動の緩和を両立する取組や温室効果ガス（GHG）排出量の算定・報告に係る方法論の確立への支援を実施。	20,207
・効率的水利用・水管理対策推進事業 世界的に水利用効率の大幅改善に向けた取組強化の機運が高まる中、国際連合食糧農業機関（FAO）を通じ、水利用効率の向上に資する持続的な水田農業について、我が国の優れた知見・技術等の普及を推進。	33,198
・農村環境整備・省エネルギー化対策検討事業 アジアモンスーン地域において、農村環境整備及び農業水利施設の省エネルギー化対策の観点から、我が国の技術を活用した農村振興施策の展開を促進するとともに、農村振興のあり方を検討。	12,860

・森林減少抑止・森林経営国際展開事業 国際連合食糧農業機関（FAO）への拠出を通じ、森林と農業を取り巻くサプライチェーンにおける森林減少・劣化を排除するための体系的なアプローチの浸透・普及、森林再生及び持続可能な森林経営と木材利用の重要性の普及を支援。	76, 057
・持続可能な木材サプライチェーン構築・展開支援事業 熱帯林の保全と脱炭素社会の実現に貢献するため、国際熱帯木材機関（ITTO）を通じ、地球規模課題と地域ニーズを最適化する持続可能な森林経営の実践及び持続可能な木材利用を支援。	96, 823
・国際林業協力事業 我が国の民間企業等が途上国での森林プロジェクトに参加するために必要な環境の整備を図ることにより、民間事業者による森林の保全・再生の取組を促進。	83, 118
・国際的な鯨類の資源管理の推進事業 北大西洋海産哺乳動物委員会（NAMMCO）と鯨類資源等についての共同調査・研究を行い、鯨類資源等の管理における NAMMCO との協力関係を強化することで、我が国の捕鯨について国際法上の正当性を明確化するとともに、科学的根拠に基づいた適切な捕鯨業を推進。	11, 751
・持続的漁業達成事業 国際連合食糧農業機関（FAO）による、持続的な漁業の達成のための、IUU 漁業対策の推進に向けた活動の実施やワシントン条約（CITES）等の環境関連条約における科学的なレビュー及びその発信等に必要な経費を支援。	41, 228
・カツオ・マグロ資源管理能力強化等支援事業（うち中西部太平洋カツオ・マグロ資源管理能力強化等支援事業） 中西部太平洋まぐろ類委員会（WCPFC）への拠出を通じて、太平洋島嶼国の資源管理能力の強化に対する支援を実施。	21, 763
・カツオ・マグロ資源管理能力強化等支援事業（うち大西洋カツオ・マグロ資源管理能力強化等支援事業） 大西洋まぐろ類保存国際委員会（ICCAT）への拠出を通じて、ICCAT 加盟国の途上国に対し資源管理能力の強化を支援。	14, 730
・東南アジア地域持続的水産業推進事業 東南アジア漁業開発センターが実施する IUU 漁業対策に係る漁業管理能力向上、資源調査・分析能力向上、環境に配慮した養殖手法の推進等、ASEAN 地域の食料安全保障のための持続的水産業の推進に係る取組を支援。	170, 525
・国際漁業振興協力事業 我が国と入漁等の関係がある太平洋島嶼国やアフリカ諸国等に対し、海洋環境保全の取組等への技術的助言、カーボンニュートラル技術の移転等の協力により、我が国漁船の海外漁場における操業を確保。	565, 072

- ・太平洋島嶼国持続的漁業推進緊急支援事業 120, 000
太平洋島嶼国のニーズが高い漁具や船外機等の水産関係資機材等の供与や漁業施設等の適切な使用・維持管理等に関する技術指導を実施することにより、入漁先国の持続的な漁業の発展に貢献。
(R6 補正)
- ・ウクライナ農業回復緊急支援事業 200, 900
ウクライナ農業の早期回復に向けて、実現可能性調査 (F/S 調査) や相手国カウンターパートの招へいなど、日本の農林水産・食品関連企業の事業展開に向けた必要な取組を支援。
(R6 補正)

【持続可能な農業の実現に向けた国際農業研究】

- ・ASEAN 諸国における温室効果ガス削減に向けた農業施策促進事業 374, 490
国際稲研究所 (IRRI) に温室効果ガス (GHG) 測定のための基盤整備を行うとともに、ASEAN 諸国における技能者の育成を担う GHG 測定のトレーニング体制を整備。
(R6 補正)
- ・ASEAN 諸国の食料安全保障と農業のゼロエミッション化の両立 43, 002
GHG ゼロエミッション型作物栽培体系を検討・実証するとともに、その効果を分析し、展開戦略を提案することで、ASEAN 諸国の食料安全保障と農業の GHG ゼロエミッション化の両立に貢献。
- ・東南アジアの小規模農家のための経済性を備えた温室効果ガス排出削減技術の開発 24, 300
温室効果ガスの排出を削減し、東南アジアの農家が実践可能で直接的なメリットが得られる、イネ栽培管理技術及び家畜ふん尿処理技術を開発。
- ・みどりの食料システム基盤農業技術のアジアモンスーン地域応用促進事業 100, 000
気候変動緩和と持続的農業の実現に資する技術の実装を促進するため、アジアモンスーン地域で共有できる基盤農業技術情報の収集・分析・発信や、応用のための共同研究等を実施。
- ・窒素肥料の効率的利用による環境負荷軽減に向けた国際研究プログラム 38, 611
生物的硝化抑制 (BNI) 強化作物の開発や同作物を活用した栽培体系の確立を推進し、我が国の研究機関と国際研究機関が一体となって、窒素肥料の利用の効率化や環境負荷の軽減を推進。
- ・国益に直結した国際連携の推進に要する経費のうち戦略的国際共同研究推進委託事業 164, 453
海外の農業研究機関が有する優れた知見や研究材料等を活用し、世界の先端技術や情報を積極的に導入することで、我が国の農林水産業の発展につながる国際共同研究を実施
の内数

Ⅲ 危機対応

【緊急時食糧支援や穀物輸入安定化、国際基準策定への参画】

- ・ アセアン＋３緊急米備蓄機動化事業 95,474
東アジア地域（ASEAN10 各国、日本、中国及び韓国）における食料安全保障の強化と貧困の撲滅を目的とし、大規模災害等の緊急時に備える枠組みであるアセアン＋３緊急米備蓄（APTERR）を通じ、我が国の政府米等を活用した支援を実施。
- ・ SPS ルール・メイキング戦略推進事業 281,970
SPS（食品安全、動物衛生、植物防疫）関連の国際基準の策定主導の他、アジア太平洋地域における、SPS に係る能力向上並びに越境性動物疾病及び植物病害虫のまん延防止・清浄化に係る取組等を支援。
- ・ 食料・生産資材等の安定的なサプライチェーンの確保に向けた投資可能性調査緊急支援事業（うち中南米向け事業） 10,000
国内生産で国内需要を満たすことができない食料・生産資材の安定的な輸入を確保するため、当該品目のサプライチェーンの強靱化等に資する民間企業による海外投資案件の形成に向けた投資可能性調査に必要な経費を支援。

【気候変動に伴う自然災害への対応】

- ・ 気候変動対策のための水管理技術研究開発事業 12,572
国際水管理研究所（IWMI）を通じ、アジアモンスーン地域の各国が適用可能な、気候変動適応型の水管理技術の研究・開発を実施。
- ・ アジアモンスーン地域の農業農村開発を通じた気候変動対策推進事業 25,218
アジアモンスーン地域において、農業用排水施設の整備や高度な運用等を通じ、農業農村開発分野における課題解決を図るとともに、気候変動適応策と緩和策を両立した「質の高いインフラ」の整備を実施。

【農産物市場の透明性の確保及び緊急時の政策協調】

- ・ 農業市場情報システム強化支援事業 6,138
世界の食料等生産、需給等に関する客観的で正確な情報を提供することにより、危機対応能力や食料安全保障の向上、食料のサプライチェーンに深刻な影響を与える緊急時における政策協議の促進に貢献。

IV 関係省庁との連携

【経済産業省】	(百万円)
・ グローバルサウス未来志向型共創等事業（経済産業省計上のうち農林水産関連事業） グローバルサウスが抱える課題を解決することを通じて当該地域の市場の成長力を活かし、日本国内のイノベーション創出、サプライチェーン強靱化等により国内産業活性化を目指すことを目的とする。また、同時にグローバルサウス諸国との経済連携を強化。	140,000 の内数 (R5 補正)
・ グローバルサウス未来志向型共創等事業（経済産業省計上のうち農林水産関連事業） グローバルサウスが抱える課題を解決することを通じて当該地域の市場の成長力を活かし、経済安全保障（サプライチェーン強靱化等）、日本国内のイノベーション創出（GX/DX）等を通じた日本企業の国内産業活性化を目指す。また、同時にグローバルサウス諸国との経済連携を強化。	150,000 の内数 (R6 補正)
【外務省】	(千円)
・ 国際連合食糧農業機関（FAO）分担金 FAO を通じて、世界各国国民の栄養水準及び生活水準の向上、食料及び農作物の生産及び流通の改善並びに農村住民の生活条件の改善等に寄与し、我が国の食料安全保障を向上させる。	6,046,304
・ 国連世界食糧計画（WFP）拠出金 WFP への拠出を通じて、紛争、気候変動等の影響を受け深刻な食料不安に直面するアジア・中東・アフリカ等の脆弱な人々への食料・栄養支援や学校給食支援等を実施し、人間の安全保障の推進に寄与する。	210,661 の内数
・ 国際農業研究協議グループ（CGIAR）拠出金 開発途上国における食料増産、農林水産業の持続可能な生産性改善を目的とする国際的な農林水産業研究を推進する国際機関である CGIAR への拠出を通じ、地球規模の食料の安定供給に必要な生産性の向上等に寄与。	51,864 の内数

※本資料の事業については、今後追加・変更の可能性がある